

2018年12月20日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)」
分配金に関するご連絡

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース」および「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」(以下、「ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、ファンドは2018年12月20日に決算を行い、当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきます。ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2~3ページに記載いたしましたので、ご参照いただけますようお願い申し上げます。

今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、どうぞよろしくようお願い申し上げます。

敬具

記

■第75期分配金 (1万口当たり、税引前)

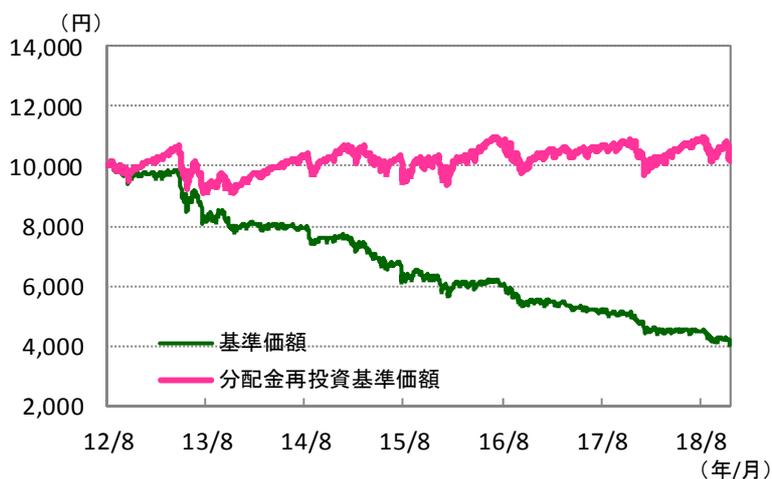
円ヘッジ・コース	通貨プレミアム・コース
40円	50円

- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

■ 基準価額の推移 期間:2012年8月31日(設定日)~2018年12月20日

・「分配金再投資基準価額」の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。

○ 円ヘッジ・コース



【直近5期の分配実績】

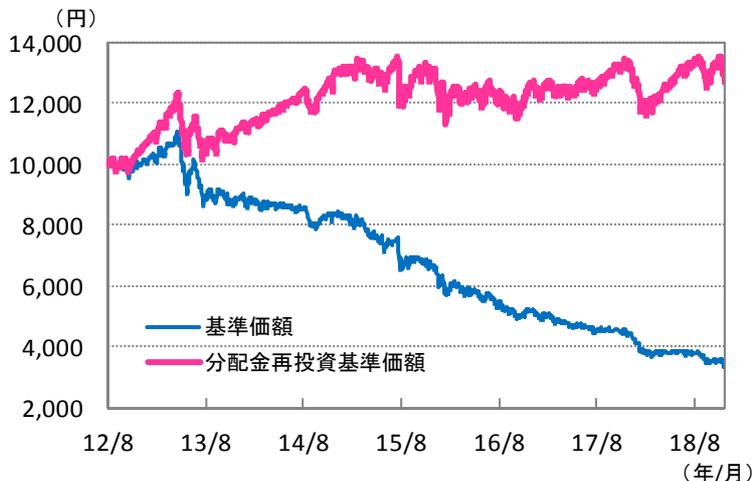
	決算日	分配金
第71期	2018/8/20	60 円
第72期	2018/9/20	60 円
第73期	2018/10/22	60 円
第74期	2018/11/20	60 円
第75期	2018/12/20	40 円
設定来		6,130 円

1万口当たり、税引前

2018/12/20

基準価額	4,018 円
純資産総額	3.2 億円

○ 通貨プレミアム・コース



【直近5期の分配実績】

	決算日	分配金
第71期	2018/8/20	80 円
第72期	2018/9/20	80 円
第73期	2018/10/22	80 円
第74期	2018/11/20	80 円
第75期	2018/12/20	50 円
設定来		8,890 円

1万口当たり、税引前

2018/12/20

基準価額	3,340 円
純資産総額	37.2 億円

■米国リートの足許の市場動向と今後の見通し

(市場動向)

今年8月から9月にかけて、米国経済の底堅さを示す経済指標が発表され、注目の8月の雇用統計で平均時給の前年比伸び率が前月と比べて加速したことなども加わり、9月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の誘導目標が引き上げられる見通しが広まりました。このことを受けて、米国長期金利が上昇基調で推移したため、金利敏感セクターであると見られている米国リート市場は、上値の重い展開となりました。

10月に入ってからも、高水準で推移する米国長期金利が相場の重石となったほか、不透明な米中貿易摩擦の動向が嫌気され、米国株式市場が下落する中、米国リート市場でも軟調な値動きが続きました。

しかしながら、11月初旬に実施された米国中間選挙が市場予想に沿った結果となったことから、投資家心理が改善して米国株式が反騰したことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の金融政策に関する発言がややハト派的なトーンであると認識されたことなどから、米国長期金利が低下基調で推移したため、米国リート市場は10月中旬を底に上昇基調に転じました。

12月に入り、米国をはじめ中国や欧州において弱い経済指標の発表が散見されたことを受けて、世界経済に対する成長鈍化の懸念が広まり、米国株式市場が大幅に下落する中、米国リート市場も大幅下落する展開となりました。

(今後の見通し)

今後の米国の金融政策では、今年11月末にパウエルFRB議長が金融政策についてややハト派的と捉えられる姿勢を示したことなどから、市場参加者の一部では利上げ打ち止め観測が広まり、FRBが慎重に利上げの判断を行うものと考えられます。また、金融市場を覆う不透明感の一因とみられる米中貿易摩擦に関しても、12月初旬に開催された米中首脳会談において、米国による中国からの輸入品に対する追加関税の賦課が90日間延期され、その間に問題解決に向けた協議が設けられるなど、貿易問題の改善への期待が高まっています。米国経済に関しては、11月の失業率が約3.7%と低水準を維持している一方で、同月のISM非製造業景況指数が新規受注等の伸びを中心に市場予想を上回るなど、引き続き底堅い成長が期待されています。

このような投資環境下、米国の金利動向や米中の貿易問題の行方に応じて、米国リート市場は変動性の高い展開となることが予想されます。ただし、米国経済の底堅い成長、インフレの落ち着き、米国リートの良好なファンダメンタルズなどを背景に、中長期的には緩やかな上昇が継続するものと見込まれます。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

<各ファンド(マネープール・コースを除く)>

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

<マネープール・コース>

「価格変動リスク」

* 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

○ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

○分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

◇ 購入時に負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限 3.78%(税抜 3.5%) (マネープール・コースの購入はスイッチングによる場合のみとします。マネープール・コースには購入時手数料はかかりません。)
--------	---

◇ 換金(スイッチングのための換金を含む)時に負担いただく費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。 (マネープール・コースには信託財産留保額はかかりません。)
---------	--

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、各ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額 ●各ファンド(マネープール・コースを除く) : 年 1.3284%(税抜 1.23%) 投資対象とする外国投資信託 :外国投資信託の純資産総額に対し、年 0.5%程度 実質的にご負担いただく信託報酬率 : 年 1.8284%(税抜 1.73%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。) ●マネープール・コース : 年 0.594%(税抜 0.55%)以内
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産が負担します。 また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

- * 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- * 詳細につきましては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

■販売会社の名称等

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第138号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長(金商) 第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※株式会社SBI証券、高木証券株式会社および西日本シティTT証券株式会社は、マネープール・コースのお申込は受付けておりません。